平成 27 年 1 月 14 日

「振替有価証券管理約款」の一部変更について

平成 27 年 1 月 14 日に「振替有価証券管理約款」を改定いたします。
主な変更点は以下のとおりです。

○ 新投資口予約権創設について

金融商品取引法・投資信託法・社債、株式等の振替に関する法律の一部が改正され、新投資口予約権が創設されことに伴い、所要の改定を行います。

○ 投資信託の併合に係る手続の見直しについて

投資信託及び投資法人に関する法律等の一部が改正され、投資信託の併合に係る手続が見直されるとともに、株式等振替制度において、振替投資信託受益権に係る投資信託の併合に関する振替口座簿の記載又は記載手続が整備されたことに伴い、所要の改定を行います。

○ ETF または JDR の金銭償還実施に伴う株式等の振替制度整備について

証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の「株式等の振替に関する業務規程」等が改正され、機構では、ETF または JDR の取扱廃止に際して金銭償還を可能とすることおよび金銭償還が行われなかった場合であっても発行者が受益者（お客様）に直接、受益証券を交付することを可能とするため、株式等の振替制度が整備されたことに伴い、所要の改定を行います。

詳細につきましては、以下の新旧対照表をご確認くださいませようお願い申し上げます。

下線部分変更

変更前	変更後
<p>（この約款の趣旨） 第 1 条 （省略） 2 この約款に記載する「振替機関」とは、振替法の定めるところにより、国債（以下「振替国債」といいます。）については日本銀行、一般債（以下「振替一般債」といいます。）、投資信託受益権（以下「振替投信」といいます。）、株式（以下「振替株式」といいます。）、新株予約権（以下「振替新株予約権」といいます。）、新株予約権付社債（以下「振替新株予約権付社債」といいます。）共同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資（以下「振替優先出資」といいます。）、</p>	<p>（この約款の趣旨） 第 1 条 （現行どおり） 2 この約款に記載する「振替機関」とは、振替法の定めるところにより、国債（以下「振替国債」といいます。）については日本銀行、一般債（以下「振替一般債」といいます。）、投資信託受益権（以下「振替投信」といいます。）、株式（以下「振替株式」といいます。）、新株予約権（以下「振替新株予約権」といいます。）、新株予約権付社債（以下「振替新株予約権付社債」といいます。）共同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資（以下「振替優先出資」といいます。）、</p>

変更前	変更後
<p>投資口（以下「振替投資口」といいます。）及び受益証券発行信託受益権（以下「振替受益権」といいます。）（以下「振替株式」から「振替受益権」及び振替投信のうち株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）が定める株式等の振替制度により取扱う上場投資信託受益権（以下「振替上場投信」といいます。）を総称して「振替株式等」といいます。）については機構とします。</p>	<p>投資口（以下「振替投資口」といいます。）<u>、新投資口予約権（以下「振替新投資口予約権」といいます。）</u>及び受益証券発行信託受益権（以下「振替受益権」といいます。）（以下「振替株式」から「振替受益権」及び振替投信のうち株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）が定める株式等の振替制度により取扱う上場投資信託受益権（以下「振替上場投信」といいます。）を総称して「振替株式等」といいます。）については機構とします。</p>
<p>3 （省略）</p>	<p>3 （現行どおり）</p>
<p>（振替決済口座）</p>	<p>（振替決済口座）</p>
<p>第2条 （省略）</p>	<p>第2条 （現行どおり）</p>
<p>2 振替決済口座には、振替法並びに振替機関が定めるところにより内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である振替有価証券等の記載又は記録をする内訳区分（以下「質権口」又は「質権欄」といいます。）と、それ以外の振替株式等の記載又は記録をする内訳区分（以下「保有口」又は「保有欄」といいます。）とを別に設けて開設します。</p>	<p>2 振替決済口座には、振替法並びに振替機関が定めるところにより内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である振替有価証券等の記載又は記録をする内訳区分（以下「質権口」又は「質権欄」といいます。）と、それ以外の振替有価証券等の記載又は記録をする内訳区分（以下「保有口」又は「保有欄」といいます。）とを別に設けて開設します。</p>
<p>3 （省略）</p>	<p>3 （現行どおり）</p>
<p>（発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出）</p>	<p>（発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出）</p>
<p>第8条 （省略）</p>	<p>第8条 （現行どおり）</p>
<p>2 前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権については、総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総優先出資者通知若しくは総受益者通知（以下第26条において「総株主通知等」といいます。）又は個別株主通知、個別投資主通知若しくは個別優先出資者通知のときに行うことにつき、ご同意いただいたも</p>	<p>2 前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、<u>振替新投資口予約権</u>、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権については、総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、<u>総新投資口予約権者通知</u>、総優先出資者通知若しくは総受益者通知（以下第41条において「総株主通知等」といいます。）又は個別株主通知、個別投資主通知若しくは個別優先出資</p>

変更前	変更後
<p>のとして取り扱います。</p> <p>(振替の申請) 第 11 条 (省略) 2～4 (省略)</p> <p>5 ①お客様が振替株式の振替の申請を行うに当たっては、原則としてその 4 営業日前までに、次に掲げる事項を当社所定の依頼書に記入の上、届出の印鑑（又は署名鑑）により記名押印（又は署名）してご提出ください。</p> <p>イ・ロ (省略)</p> <p>ハ 前号の振替決済口座において減少の記載又は記録がされるのが質権欄である場合には、当該記載又は記録がされるべき振替株式等についての株主、新株予約権付社債権者、新株予約権者、投資主、優先出資者又は受益者（以下本条において「株主等」といいます。）の氏名又は名称及び住所並びに第①号イの数量のうち当該株主等ごとの数量</p> <p>ニ～チ (省略)</p> <p>②～④ (省略)</p> <p>⑤第①号の振替の申請（振替先欄が保有欄であるものに限り。）を行うお客様は、振替株式、振替投資口、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権を同項第⑤号の振替先口座の他の加入者に担保の目的で譲り渡す場合には、当社に対し、当該振替の申請に際して当該振替株式、振替投資口、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権等の株主、投資主、優先出資者若しくは受益者等の氏名又は名称及び住所を示し、当該事項を当該振替先口座を開設する口座管理機関に通知することを請求することができます。</p>	<p>者通知のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>(振替の申請) 第 11 条 (現行どおり) 2～4 (現行どおり)</p> <p>5 ①お客様が振替株式の振替の申請を行うに当たっては、原則としてその 4 営業日前までに、次に掲げる事項を当社所定の依頼書に記入の上、届出の印鑑（又は署名鑑）により記名押印（又は署名）してご提出ください。</p> <p>イ・ロ (現行どおり)</p> <p>ハ 前号の振替決済口座において減少の記載又は記録がされるのが質権欄である場合には、当該記載又は記録がされるべき振替株式等についての株主、新株予約権付社債権者、新株予約権者、投資主、<u>新投資口予約権者</u>、優先出資者又は受益者（以下本条において「株主等」といいます。）の氏名又は名称及び住所並びに第①号イの数量のうち当該株主等ごとの数量</p> <p>ニ～チ (現行どおり)</p> <p>②～④ (現行どおり)</p> <p>⑤第①号の振替の申請（振替先欄が保有欄であるものに限り。）を行うお客様は、振替株式、振替投資口、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権を同号ホの振替先口座の他の加入者に担保の目的で譲り渡す場合には、当社に対し、当該振替の申請に際して当該振替株式、振替投資口、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権等の株主、投資主、優先出資者若しくは受益者等の氏名又は名称及び住所を示し、当該事項を当該振替先口座を開設する口座管理機関に通知することを請求することができます。</p>

変更前	変更後
<p>(担保株式等の取扱い)</p> <p>第 21 条 (省略)</p> <p>2 お客様は、振替の申請における振替元口座又は振替先口座の加入者である場合には、機構に対する当該申請により当該振替先口座に増加の記載又は記録がされた担保株式、担保投資口、担保優先出資、担保新株予約権付社債、担保新株予約権、担保上場投資信託受益権及び担保受益権（以下「担保株式等」といいます。）の届出をしようとするときは、当社に対し、担保株式等の届出の取次ぎの請求をしていただきます。</p> <p>3 (省略)</p>	<p>(担保株式等の取扱い)</p> <p>第 21 条 (現行どおり)</p> <p>2 お客様は、振替の申請における振替元口座又は振替先口座の加入者である場合には、機構に対する当該申請により当該振替先口座に増加の記載又は記録がされた担保株式、担保投資口、担保優先出資、担保新株予約権付社債、担保新株予約権、<u>担保新投資口予約権</u>、担保上場投資信託受益権及び担保受益権（以下「担保株式等」といいます。）の届出をしようとするときは、当社に対し、担保株式等の届出の取次ぎの請求をしていただきます。</p> <p>3 (現行どおり)</p>
<p>(振替先口座の照会)</p> <p>第 24 条 (省略)</p>	<p>(振替先口座等の照会)</p> <p>第 24 条 (現行どおり)</p>
<p>(振替新株予約権付社債等の償還又は繰上償還が行われた場合の取扱い)</p> <p>第 26 条 お客様の振替決済口座に記載又は記録がされている振替新株予約権付社債又は振替上場投資信託受益権について、償還又は繰上償還が行われる場合には、お客様から当社に対し、当該振替新株予約権付社債又は振替上場投資信託受益権について、抹消の申請があったものとみなします。</p>	<p>(振替新株予約権付社債等の償還又は繰上償還が行われた場合の取扱い)</p> <p>第 26 条 お客様の振替決済口座に記載又は記録がされている振替新株予約権付社債、振替上場投資信託受益権又は<u>振替受益権</u>について、償還又は繰上償還が行われる場合には、お客様から当社に対し、当該振替新株予約権付社債、<u>振替上場投資信託受益権</u>又は<u>振替受益権</u>について、抹消の申請があったものとみなします。</p>
<p>(振替上場投資信託受益権の併合等に係る手続き)</p> <p>第 31 条 (省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(振替上場投資信託受益権の併合等に係る手続き)</p> <p>第 31 条 (現行どおり)</p> <p>2 <u>当社は、信託の併合に際し、機構の定めるところにより、お客様の振替決済口座に増加又は減少の記載又は記録を行います。</u></p>
<p>(振替上場投資信託受益権等の抹消手続き)</p> <p>第 33 条 (省略)</p> <p>2 振替上場投資信託受益権について、機構が定める場合には抹消の申請をすることは</p>	<p>(振替上場投資信託受益権等の抹消手続き)</p> <p>第 33 条 (現行どおり)</p> <p>2 振替上場投資信託受益権又は<u>振替受益権</u>について、機構が定める場合には抹消の申請</p>

変更前	変更後
<p>きません。</p> <p>(配当金等に関する取扱い)</p> <p>第 34 条 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 お客様が前項の株式数等比例配分方式の利用を内容とする配当金等振込指定の取次ぎを請求する場合には、次に掲げる事項につき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>①～③ (省略)</p> <p>④お客様に代理して配当金又は分配金を受領する口座管理機関の商号又は名称、当該口座管理機関が配当金又は分配金を受領するために指定する金融機関預金口座及び当該金融機関預金口座ごとの配当金の受領割合等については、発行者による配当金又は分配金の支払いの都度、機構が発行者に通知すること</p> <p>⑤～⑥ (省略)</p> <p>4 (省略)</p> <p>(振替受益権の信託財産への転換請求の取次ぎ)</p> <p>第 35 条 (省略)</p> <p>(総株主通知等に係る処理)</p> <p>第 41 条 当社は、振替株式等について、機構に対し、機構が定めるところにより、株主確定日（振替新株予約権付社債にあつては新株予約権付社債権者確定日、振替新株予約権にあつては新株予約権者確定日、振替投資口にあつては投資主確定日、協同組織金融機関の振替優先出資にあつては優先出資者確定日、振替上場投資信託受益権及び振替受益権にあつては受益者確定日。以下この条において同じ。）における株主（振替新株予約権付社債にあつては新株予約権付社債権者、振替新株予約権にあつては新株予約権者、振替投資口にあつては投資主、協同組織金融機関の振</p>	<p>をすることはできません。</p> <p>(配当金等に関する取扱い)</p> <p>第 34 条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 お客様が前項の株式数等比例配分方式の利用を内容とする配当金等振込指定の取次ぎを請求する場合には、次に掲げる事項につき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>①～③ (現行どおり)</p> <p>④お客様に代理して配当金又は分配金を受領する口座管理機関の商号又は名称、当該口座管理機関が配当金又は分配金を受領するために指定する金融機関預金口座及び当該金融機関預金口座ごとの配当金又は分配金の受領割合等については、発行者による配当金又は分配金の支払いの都度、機構が発行者に通知すること</p> <p>⑤～⑥ (現行どおり)</p> <p>4 (現行どおり)</p> <p>(振替受益権の信託財産への転換請求の取次ぎ等)</p> <p>第 35 条 (現行どおり)</p> <p>(総株主通知等に係る処理)</p> <p>第 41 条 当社は、振替株式等について、機構に対し、機構が定めるところにより、株主確定日（振替新株予約権付社債にあつては新株予約権付社債権者確定日、振替新株予約権にあつては新株予約権者確定日、振替投資口にあつては投資主確定日、<u>振替新投資口予約権</u>にあつては<u>新投資口予約権者</u>確定日、協同組織金融機関の振替優先出資にあつては優先出資者確定日、振替上場投資信託受益権及び振替受益権にあつては受益者確定日。以下この条において同じ。）における株主（振替新株予約権付社債にあつては新株予約権付社債権者、振替新株予約権にあつては新株予約</p>

変更前	変更後
<p>替優先出資にあつては優先出資者、振替上場投資信託受益権及び振替受益権にあつては受益者。なお、登録株式質権者、登録投資口質権者又は登録優先出資質権者となるべき旨の申出をした場合を含みます。以下「通知株主等」といいます。)の氏名又は名称、住所、通知株主等の口座、通知株主等の有する振替株式等の銘柄及び数量、その他機構が定める事項を報告します。</p> <p>2～4 (省略)</p> <p>(お客様への連絡事項)</p> <p>第 42 条 当社は、振替国債、振替一般債及び振替投信について、次の事項をお客様にご通知します。</p> <p>①～② (省略)</p> <p>2 前項の残高照合のための報告は、振替国債、振替一般債又は振替投信の残高に異動があった場合に、当社所定の時期に年 1 回以上ご通知します。また、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通ずる場合には、残高照合のための報告内容を含めて行いますから、その内容にご不審の点があるときは、すみやかにお客様相談室に直接ご連絡ください。</p> <p>3～5 (省略)</p> <p>(振替新株予約権の行使請求等)</p> <p>第 43 条 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>権者、振替投資口にあつては投資主、<u>振替新投資口予約権にあつては新投資口予約権者</u>、<u>協同組織金融機関の振替優先出資にあつては優先出資者、振替上場投資信託受益権及び振替受益権にあつては受益者</u>。なお、登録株式質権者、登録投資口質権者又は登録優先出資質権者となるべき旨の申出をした場合を含みます。以下「通知株主等」といいます。)の氏名又は名称、住所、通知株主等の口座、通知株主等の有する振替株式等の銘柄及び数量、その他機構が定める事項を報告します。</p> <p>2～4 (現行どおり)</p> <p>(お客様への連絡事項)</p> <p>第 42 条 当社は、振替国債、振替一般債、振替投信及び振替株式等について、次の事項をお客様にご通知します。</p> <p>①～② (現行どおり)</p> <p>2 前項の残高照合のための報告は、振替国債、振替一般債、振替投信又は振替株式等の残高に異動があった場合に、当社所定の時期に年 1 回以上ご通知します。また、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通ずる場合には、残高照合のための報告内容を含めて行いますから、その内容にご不審の点があるときは、すみやかにお客様相談室に直接ご連絡ください。</p> <p>3～5 (現行どおり)</p> <p>(振替新株予約権等の行使請求等)</p> <p>第 43 条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 お客様は、当社に対し、お客様の振替決済口座に記載又は記録されている振替新投資口予約権について、発行者に対する新投資口予約権行使請求及び当該新投資口予約権行使請求に係る払込みの取次ぎの請求をすることができます。ただし、当該新投資口予約権行使により交付されるべき振替投資口の</p>

変更前	変更後
<p>3 前2項の発行者に対する新株予約権行使請求及び当該新株予約権行使請求に係る払込みの取次ぎの請求については、機構の定めるところにより、すべて機構を経由して機構が発行者にその取次ぎを行うものとします。この場合、機構が発行者に対し請求を通知した日に行使請求の効力が生じます。</p> <p>4 お客様は、第1項又は第2項に基づき、振替新株予約権付社債又は振替新株予約権について、発行者に対する新株予約権行使請求を行う場合には、当社に対し、当該新株予約権行使請求をする振替新株予約権付社債又は振替新株予約権の一部抹消の申請手続きを委任していただくものとします。</p> <p>5 お客様は、前項に基づき、振替新株予約権について新株予約権行使請求を行う場合には、当社に対し、発行者の指定する払込取扱銀行の預金口座への当該新株予約権行使に係る払込金の振込みを委託していただくものとします。</p> <p>6 お客様の振替決済口座に記載又は記録されている振替新株予約権付社債又は振替新株予約権について、新株予約権行使期間が満了したときは、当社はただちに当該振替新株予約権の抹消を行います。</p> <p>7 (省略)</p> <p>8 前7項の場合は、所定の手続料をいただきます。</p>	<p><u>銘柄に係る投資主確定日及び当社が必要と認めるときは当該新投資口予約権行使請求の取次ぎの請求を行うことはできません。</u></p> <p>4 前3項の発行者に対する新株予約権行使請求又は新投資口予約権行使請求及び当該新株予約権行使請求又は新投資口予約権行使請求に係る払込みの取次ぎの請求については、機構の定めるところにより、すべて機構を経由して機構が発行者にその取次ぎを行うものとします。この場合、機構が発行者に対し請求を通知した日に行使請求の効力が生じます。</p> <p>5 お客様は、第1項、第2項又は第3項に基づき、振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替新投資口予約権について、発行者に対する新株予約権行使請求又は新投資口予約権行使請求を行う場合には、当社に対し、当該新株予約権行使請求又は新投資口予約権行使請求をする振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替新投資口予約権の一部抹消の申請手続きを委任していただくものとします。</p> <p>6 お客様は、前項に基づき、振替新株予約権又は振替新投資口予約権について新株予約権行使請求又は新投資口予約権行使請求を行う場合には、当社に対し、発行者の指定する払込取扱銀行の預金口座への当該新株予約権行使又は新投資口予約権行使に係る払込金の振込みを委託していただくものとします。</p> <p>7 お客様の振替決済口座に記載又は記録されている振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替新投資口予約権について、新株予約権行使期間又は新投資口予約権行使期間が満了したときは、当社はただちに当該振替新株予約権又は振替新投資口予約権の抹消を行います。</p> <p>8 (現行どおり)</p> <p>9 前8項の場合は、所定の手続料をいただきます。</p>

変更前	変更後
<p>(振替新株予約権付社債等の取扱い廃止に伴う取扱い)</p> <p>第 44 条 振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替上場投資信託受益権の取扱い廃止に際し、発行者が新株予約権付社債券、新株予約権証券又は受益証券を発行するときは、お客様は、当社に対し、発行者に対する新株予約権付社債券、新株予約権証券又は受益証券の発行請求の取次ぎを委託していただくこととなります。また、当該新株予約権付社債券、新株予約権証券又は受益証券は、当社がお客様に代わって受領し、これをお客様に交付します。</p> <p>2 当社は、振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替上場投資信託受益権の取扱い廃止に際し、機構が定める場合には、機構が取扱い廃止日におけるお客様の氏名又は名称及び住所その他の情報を発行者に通知することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>(解約等)</p> <p>第 52 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当社から解約の通知があったときは、振替有価証券を他の口座管理機関へ振替える等、直ちに当社所定の手続きをおとりいただきます。第 4 条による当社からの申出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>①～④ (省略)</p> <p>⑤お客様が第 57 条に定めるこの約款の変更にご同意しないとき</p> <p>⑥～⑨ (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当するお客様が契約を解約する場合には、速やかに振替株式等を他の口座管理機関に開設したお客様の振替決済口座へお振替えいただくか、他の口座管理機関に開設したお客様の振替決済口</p>	<p>(振替新株予約権付社債等の取扱い廃止に伴う取扱い)</p> <p>第 44 条 振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替新投資口予約権の取扱い廃止に際し、発行者が新株予約権付社債券、新株予約権証券又は新投資口予約権証券を発行するときは、お客様は、当社に対し、発行者に対する新株予約権付社債券、新株予約権証券又は新投資口予約権証券の発行請求の取次ぎを委託していただくこととなります。また、当該新株予約権付社債券、新株予約権証券又は新投資口予約権証券は、当社がお客様に代わって受領し、これをお客様に交付します。</p> <p>2 当社は、振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替新投資口予約権の取扱い廃止に際し、機構が定める場合には、機構が取扱い廃止日におけるお客様の氏名又は名称及び住所その他の情報を発行者に通知することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>(解約等)</p> <p>第 52 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当社から解約の通知があったときは、振替有価証券を他の口座管理機関へ振替える等、直ちに当社所定の手続きをおとりいただきます。第 4 条による当社からの申出により契約が更新されないときも同様とします。</p> <p>①～④ (現行どおり)</p> <p>⑤お客様が第 58 条に定めるこの約款の変更にご同意しないとき</p> <p>⑥～⑨ (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当するお客様が契約を解約する場合には、速やかに振替株式等を他の口座管理機関に開設したお客様の振替決済口座へお振替えいただくか、他の口座管理機関に開設したお客様の振替決済口</p>

変更前	変更後
<p>座を振替元口座として指定していただいたうえで、契約を解約していただきます。</p> <p>① (省略)</p> <p>②お客様が融資等の契約に基づき、他の加入者の振替決済口座の質権欄に担保株式等に係る株主、投資主、優先出資者、新株予約権付社債権者、新株予約権者若しくは受益者として記載若しくは記録されているとき又はお客様が他の加入者による特別株主の申出、特別投資主の申出、特別優先出資者の申出若しくは特別受益者の申出における特別株主、特別投資主、特別優先出資者若しくは特別受益者であるとき</p> <p>③お客様の振替決済口座の解約の申請にかかわらず、当該申請後に調整株式数、調整新株予約権付社債数、調整新株予約権数、調整投資口数、調整優先出資数、調整上場投資信託受益権口数又は調整受益権数に係る振替株式等についてお客様の振替決済口座に増加の記載又は記録がされる場合</p> <p>4～5 (省略)</p>	<p>座を振替元口座として指定していただいたうえで、契約を解約していただきます。</p> <p>① (現行どおり)</p> <p>②お客様が融資等の契約に基づき、他の加入者の振替決済口座の質権欄に担保株式等に係る株主、投資主、優先出資者、新株予約権付社債権者、新株予約権者、<u>新投資口予約権者</u>若しくは受益者として記載若しくは記録されているとき又はお客様が他の加入者による特別株主の申出、特別投資主の申出、特別優先出資者の申出若しくは特別受益者の申出における特別株主、特別投資主、特別優先出資者若しくは特別受益者であるとき</p> <p>③お客様の振替決済口座の解約の申請にかかわらず、当該申請後に調整株式数、調整新株予約権付社債数、調整新株予約権数、調整投資口数、<u>調整新投資口予約権数</u>、調整優先出資数、調整上場投資信託受益権口数又は調整受益権数に係る振替株式等についてお客様の振替決済口座に増加の記載又は記録がされる場合</p> <p>4～5 (現行どおり)</p> <p style="text-align: right;">平成 27 年 1 月 14 日改定</p>

以上